

財政報告書

平成21年11月 公表

秋田県にかほ市

まえがき

この財政状況は、市財政の実態とその諸施策について、市民の皆様にご理解いただき、市政の発展についてご協力をお願いするため、「にかほ市財政報告書の作成及び公表に関する条例」第2条の規定に基づき、毎年2回(5月・11月)公表を行っているものです。

今回は、同条例第3条第2項の規定により、平成20年度の決算の概況と平成21年度上半期(4月1日～9月30日)の補正予算の状況のほか、住民負担、財産及び公債の状況についてその概要を公表するものです。

目次

1. 平成20年度決算の概況	1
(1) 一般会計	1
(2) 特別会計	3
(3) 普通会計による決算分析	4
(4) 主要な施策の概要	6
2. 平成21年度の歳入及び歳出の概況	6
(1) 一般会計	6
(2) 特別会計	8
3. 平成21年度予算の執行状況	9
4. 住民負担の状況	10
5. 財産、公債及び一時借入金の現在高	10
(1) 財産	10
(2) 公債及び一時借入金の現在高	11

1. 平成20年度決算の概況

(1) 一般会計

平成20年度は、新市まちづくりの基本理念である「夢あるまち 豊かなまち 元気なまち にかほ市」を築くため、「にかほ市総合発展計画」を確実に推進すべく、行財政改革と健全財政維持を基本姿勢とし、「まちづくり交付金事業」、「第131回秋田県種苗交換会の開催」、仁賀保統合中学校の建設などの「教育環境の整備」、防災行政無線デジタル化事業や住宅耐震診断アンケート調査などの「防災対策」、高齢者及び子育て支援などの「福祉の充実」に予算を重点化し、事務事業を執行しました。

一般会計の決算額は、歳入が148億5,443万3千円、歳出が144億5,032万3千円で、翌年度へ繰り越すべき財源4,889万5千円を差し引いた実質収支は、3億5,521万5千円の黒字となりました。

平成20年度一般会計の決算状況 (単位:千円)

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	比較増減
予 算 現 額	15,183,407	15,431,858	248,451
歳 入 決 算 額	15,259,027	14,854,433	△ 404,594
歳 出 決 算 額	14,948,481	14,450,323	△ 498,158
歳 入 歳 出 差 引 額	310,546	404,110	93,564
翌年年度へ繰り越すべき財源	5,023	48,895	43,872
実 質 収 支	305,523	355,215	49,692

① 歳入の決算

歳入決算額は、対前年△2.7%、4億459万4千円の減となりました。

市税は、法人市民税の予定納税、固定資産税の家屋、償却資産分が伸びたことにより、対前年4.0%、1億3,674万円の増となりました。

地方交付税は、普通交付税が基準財政需要額の減少により、対前年△4.1%、4,415万7千円の減となりました。

国庫支出金は、前年度の公共土木施設災害復旧事業、象潟中学校建設事業、鳥海山観光施設整備事業の補助金が影響し、対前年△2.5%、3,360万7千円の減となりました。

県支出金は、前年度の秋田わか杉国体、西部地区カントリーエレベーター増設事業への補助金、前年度で終了した観光情報センターへの補助金などが影響し、対前年△28.3%、3億6,803万3千円の減となりました。

繰入金は、仁賀保統合中学校建設事業、フェライト子ども科学館リニューアル事業の実施、土地開発基金の廃止より、対前年35.9%、1億4,033万1千円の増となりました。

市債は、前年度の象潟中学校建設事業が影響し、対前年△2.9%、5,514万円の減となりました。

第1表 歳入の決算状況

(単位:千円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度		比較増減	
	決算額(B)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
市 税	3,449,441	22.6	3,586,181	24.2	136,740	4.0
地 方 譲 与 税	258,896	1.7	249,523	1.7	△ 9,373	△ 3.6
利 子 割 交 付 金	11,556	0.1	12,103	0.1	547	4.7
配 当 割 交 付 金	7,803	0.1	2,208	0.0	△ 5,595	△ 71.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,491	0.0	631	0.0	△ 2,860	△ 81.9
地 方 消 費 税 交 付 金	296,910	1.9	270,150	1.8	△ 26,760	△ 9.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,849	0.0	1,715	0.0	△ 134	△ 7.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	72,789	0.5	65,158	0.4	△ 7,631	△ 10.5
地 方 特 例 交 付 金	44,271	0.3	63,758	0.4	19,487	44.0
地 方 交 付 税	4,818,787	31.6	4,755,856	32.0	△ 62,931	△ 1.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,984	0.0	5,244	0.0	△ 740	△ 12.4
分 担 金 及 び 負 担 金	170,936	1.1	154,233	1.0	△ 16,703	△ 9.8
使 用 料 及 び 手 数 料	203,339	1.3	205,169	1.4	1,830	0.9
国 庫 支 出 金	1,370,846	9.0	1,337,239	9.0	△ 33,607	△ 2.5
県 支 出 金	1,298,642	8.5	930,609	6.3	△ 368,033	△ 28.3
財 産 収 入	105,572	0.7	92,787	0.6	△ 12,785	△ 12.1
寄 附 金	12,803	0.1	19,587	0.1	6,784	53.0
繰 入 金	390,880	2.6	531,211	3.6	140,331	35.9
繰 越 金	415,940	2.7	310,546	2.1	△ 105,394	△ 25.3
諸 収 入	426,413	2.8	423,786	2.9	△ 2,627	△ 0.6
市 債	1,891,879	12.4	1,836,739	12.4	△ 55,140	△ 2.9
計	15,259,027	100.0	14,854,433	100.0	△ 404,594	△ 2.7

第2表 市税の税目別決算状況

(単位:千円、%)

区 分	平成19年度 収入済額 (A)	平成20年度 調 定 額 (B)	平成20年度 収入済額 (C)	(C) の 構成比	収入率 (C)/(B)	比較増減 (C)-(A)	増減率 (C)/(A)
市 民 税	1,615,600	1,760,146	1,702,991	47.5	96.8	87,391	5.4
個 人	1,111,330	1,209,021	1,154,456	32.2	95.5	43,126	3.9
法 人	504,270	551,125	548,535	15.3	99.5	44,265	8.8
固 定 資 産 税	1,608,282	1,814,072	1,665,318	46.4	91.8	57,036	3.5
軽 自 動 車 税	54,071	57,355	54,931	1.5	95.8	860	1.6
た ば こ 税	163,645	156,410	156,410	4.4	100.0	△ 7,235	△ 4.4
特 別 土 地 保 有 税	0	1,257	0	0.0	0.0	0	0.0
入 湯 税	7,698	6,443	6,443	0.2	100.0	△ 1,255	△ 16.3
都 市 計 画 税	145	1,292	88	0.0	6.8	△ 57	△ 39.3
合 計	3,449,441	3,796,975	3,586,181	100.0	94.4	136,740	4.0

② 歳出の決算

歳出決算額は、対前年△3.3%、4億9,815万8千円の減となりました。

歳出を目的別に見ると、議会費は、議員報酬引き上げにより、対前年19.9%増の1億5,902万2千円となりました。なお、この議員報酬引き上げは、住民から議員報酬を元に戻す2回の直接請求があり、12月定例会で引き上げ前の額に改訂されました。

総務費は、土地開発基金からの土地買戻しに3億8,568万2千円支出したが、財政調整基金への積立金の減少や前年度の法人市民税の大口還付、国体開催などが影響し、対前年△1.3%減の

23億333万7千円となりました。

民生費は、前年とほぼ同額の31億2,163万9千円となりました。

衛生費は、ごみ焼却炉等改修工事費、簡易水道特別会計繰出金の増が影響し、対前年9.5%増の7億1,861万8千円となりました。

農林水産業費は、前年度の西部地区カントリーエレベーター増設事業への補助金2億6,531万2千円が影響し、対前年12.5%減の9億3,140万1千円となりました。

商工費は、前年度の鳥海山観光施設整備事業費2億2,995万5千円が影響し、対前年29.4%減の3億3,594万1千円となりました。

土木費は、中野・前川線道路改良事業の本格着工、公営住宅(松ヶ丘)建設、前年度からの繰越事業である殿村橋架替工事費が影響し、対前年39.5%増の14億791万9千円となりました。

教育費は、前年度完成した象潟中学校建設事業費が影響し、対前年16.6%減の24億4,358万2千円となりました。

災害復旧費は、ほとんど被災が無かったため、豪雨災害のあった前年度に比べ、大幅に減少しました。

公債費は、繰上償還の実施により、対前年1.6%増の24億1,803万1千円となりました。

第3表 歳出の決算状況

(単位:千円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
議 会 費	132,610	0.9	159,022	1.1	26,412	19.9
総 務 費	2,333,042	15.6	2,303,337	15.9	△ 29,705	△ 1.3
民 生 費	3,116,269	20.8	3,121,639	21.7	5,370	0.2
衛 生 費	656,170	4.4	718,618	5.0	62,448	9.5
労 働 費	11,977	0.1	12,055	0.1	78	0.7
農 林 水 産 業 費	1,064,691	7.1	931,401	6.4	△ 133,290	△ 12.5
商 工 費	475,691	3.2	335,941	2.3	△ 139,750	△ 29.4
土 木 費	1,009,335	6.7	1,407,919	9.7	398,584	39.5
消 防 費	635,979	4.3	586,469	4.1	△ 49,510	△ 7.8
教 育 費	2,930,091	19.6	2,443,582	16.9	△ 486,509	△ 16.6
災 害 復 旧 費	203,023	1.4	12,309	0.1	△ 190,714	△ 93.9
公 債 費	2,379,603	15.9	2,418,031	16.7	38,428	1.6
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	14,948,481	100.0	14,450,323	100.0	△ 498,158	△ 3.3

(2) 特別会計

特別会計(国民健康保険事業特別会計事業勘定ほか6会計)の決算状況は、次のとおりです。

第4表 特別会計の決算状況

(単位:千円)

区 分	予 算 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
国民健康保険事業特別会計事業勘定	3,136,105	3,270,223	2,893,800	376,423
国民健康保険事業特別会計施設勘定	100,453	100,186	79,506	20,680
後期高齢者医療特別会計	215,485	210,914	210,418	496
老人保健特別会計	329,195	322,074	314,901	7,173
簡易水道特別会計	59,927	60,722	56,919	3,803
公共下水道事業特別会計	1,782,836	1,442,056	1,410,664	31,392
農業集落排水事業特別会計	433,385	432,999	431,748	1,251

(3) 普通会計による決算分析

普通会計は、地方公共団体相互間の比較が出来るように、一般会計と特別会計(公営企業会計としての性格を有する特別会計を除く。)を合算し、且つその会計間の重複する歳入歳出を調整した、分析のための会計です。

本市では、この普通会計に属する特別会計が無い場合、普通会計イコール一般会計となっています。

ここでは、他地方公共団体との比較データとして、以下参考までに平成20年度の地方財政状況調査(以下「決算統計」という。)より抜粋(第5表～第9表)したものを掲載しております。

① 決算規模と決算収支

平成20年度普通会計の決算規模は、第5表のとおり、歳入決算総額が148億4,320万円、歳出決算総額が144億3,909万円となりました。

この結果、歳入歳出差引額は4億411万円となり、これから翌年度に繰り越すべき財源4,889万5千円を差し引いた「実質収支」は、3億5,521万5千円の黒字となりました。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支3億552万3千円が含まれていますから、これを差し引いた「単年度収支」は4,969万2千円の黒字となります。

ただし、この単年度収支に黒字要素である財政調整基金への積立金1億559万7千円、市債の繰上償還2億5,444万円を加算し、赤字要素として財政調整基金からの取崩額1,032万3千円を控除し求める「実質単年度収支」は、3億9,940万6千円の黒字となりました。

第5表 普通会計による決算収支(決算統計値)

(単位千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金及 び繰上償 還金	積立金 取崩額	実質単年 度収支
平成20年度	14,843,200	14,439,090	404,110	48,895	355,215	49,692	360,037	10,323	399,406
平成19年度	15,259,027	14,948,481	310,546	5,023	305,523	△ 105,417	338,844	17,038	216,389

第6表 歳入の決算状況(決算統計値)

(単位:千円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
市 税	3,449,441	22.6	3,586,181	24.1	136,740	4.0
地 方 譲 与 税	258,896	1.7	249,523	1.7	△ 9,373	△ 3.6
各 種 交 付 金	394,398	2.6	351,965	2.4	△ 42,433	△ 10.8
地 方 特 例 交 付 金	44,271	0.3	63,758	0.4	19,487	44.0
地 方 交 付 税	4,818,787	31.6	4,755,856	32.0	△ 62,931	△ 1.3
国 庫 支 出 金	1,370,866	9.0	1,337,251	9.0	△ 33,615	△ 2.5
県 支 出 金	1,298,642	8.5	930,609	6.3	△ 368,033	△ 28.3
市 債	1,891,879	12.4	1,836,739	12.4	△ 55,140	△ 2.9
そ の 他	1,731,847	11.3	1,742,551	11.7	10,704	0.6
歳 入 合 計	15,259,027	100.0	14,854,433	100.0	△ 404,594	△ 2.7
うち一般財源	10,126,181	66.4	10,485,549	70.6	359,368	3.5

第7表 性質別歳出の決算状況(決算統計値)

(単位:千円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A)	(B)∕(A)
義務的経費	7,047,630	47.2	6,980,901	48.4	△ 66,729	△ 0.9
人件費	2,768,954	18.5	2,684,148	18.6	△ 84,806	△ 3.1
扶助費	1,899,083	12.7	1,878,727	13.0	△ 20,356	△ 1.1
公債費	2,379,593	15.9	2,418,026	16.7	38,433	1.6
投資的経費	2,947,248	19.7	2,688,918	18.6	△ 258,330	△ 8.8
うち普通建設事業費	2,743,619	18.4	2,676,583	18.5	△ 67,036	△ 2.4
うち補助事業費	1,111,062	7.4	905,831	6.3	△ 205,231	△ 18.5
うち単独事業費	1,632,557	10.9	1,770,752	12.3	138,195	8.5
その他の経費	4,953,603	33.1	4,769,271	33.0	△ 184,332	△ 3.7
うち物件費	1,779,058	11.9	1,824,416	12.6	45,358	2.5
うち補助費等	960,329	6.4	845,160	5.9	△ 115,169	△ 12.0
うち積立金	567,030	3.8	426,047	3.0	△ 140,983	△ 24.9
うち貸付金	105,050	0.7	138,600	1.0	33,550	31.9
うち繰出金	1,486,997	9.9	1,476,458	10.2	△ 10,539	△ 0.7
歳出合計	14,948,481	100.0	14,439,090	100.0	△ 509,391	△ 3.4

第8表 目的別歳出の決算状況(決算統計値)

(単位:千円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A)	(B)∕(A)
議会費	132,582	0.9	159,072	1.1	26,490	20.0
総務費	2,044,840	13.7	2,210,443	15.3	165,603	8.1
民生費	3,153,450	21.0	3,154,268	21.9	818	0.0
衛生費	657,781	4.4	712,300	4.9	54,519	8.3
労働費	11,977	0.1	30,849	0.2	18,872	157.6
農林水産業費	1,075,485	7.2	927,101	6.4	△ 148,384	△ 13.8
商工費	441,191	3.0	252,640	1.7	△ 188,551	△ 42.7
土木費	1,103,206	7.4	1,426,617	9.9	323,411	29.3
消防費	634,979	4.2	668,196	4.6	33,217	5.2
教育費	3,109,758	20.8	2,467,238	17.2	△ 642,520	△ 20.7
災害復旧費	203,629	1.4	12,335	0.1	△ 191,294	△ 93.9
公債費	2,379,603	15.9	2,418,031	16.7	38,428	1.6
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	14,948,481	100.0	14,439,090	100.0	△ 509,391	△ 3.4

② 主な財務分析指標

平成20年度普通会計決算における財務分析指標は、次のようになります。

第9表 主な財務分析指標(決算統計値)

(単位:%)

区 分	平成20年度
実質収支比率	4.0
経常収支比率	90.1
実質公債費比率	17.1
財政力指数	0.51

(4) 主要な施策の概要

平成 20 年度に行われた主な事業は、別冊「平成 20 年度にかほ市事務報告書」のとおりです。

2. 平成 21 年度の歳入及び歳出の概況

(1) 一般会計

平成21年度は、社会経済情勢の変化や地方分権の進展により、地方自治体の自主性や自立性がますます求められている中、持続可能で安定した財政基盤を確立し、本市の将来像である「夢あるまち、豊かなまち、元気なまち」を築くため、「にかほ市行財政改革大綱」及び「にかほ市集中改革プラン」の着実な実施を基本に、限られた財源を効果的かつ効率的に配分したところです。

その結果、一般会計当初予算額は対前年度比7.2%増、142億3,600万円となりました。

歳入については、急激な景気後退から法人市民税が対前年度比68.4%減(約2億7,000万円)と大幅な減少を見込み、一方、普通交付税は、国の大胆な緊急経済対策による財政支援から、対前年度比3.1%増となっています。

歳出においては、仁賀保統合中学校建設事業や防災行政無線整備事業の実施から、投資的経費が対前年度比48.1%増、補助費にあつては、法人市民税の過事業年度分の還付が約1億7,000万円ほど見込まれ、対前年度比16.7%増となっています。また、平成19年度から取り組んで来た公的資金補償金免除による地方債の繰上償還として、約1億8,500万円を予定しており、総体的に不足する財源を、財政調整基金等の取り崩しで対応するなど、依然として厳しい予算となっています。

このため、市滞納税等の徴収強化はもとより、未利用市有地等の売却など積極的に財源確保に努め、最小の経費で最大の行政効果が図られるよう、また早期の効果発現が確保されるよう行政を執行するとともに、全職員の一層の創意工夫により経費の節減を図りながら、財政運営を行っています。

《補正の状況》

◆ 4月臨時議会【4月24日提出(補正第1号)、4月24日議決】

補正第1号では、国の20年度第2次補正予算の成立を受けて創設された「秋田県緊急雇用創出臨時対策基金事業」及び市単独の緊急雇用対策による、雇用機会創出のための関連予算125,332千円を補正しました。

歳入は、県支出金155,871千円、繰入金△30,539千円です。

◆ 6月定例議会

【6月11日提出(補正第2号)、6月25日議決】

補正第2号では、197,628千円を補正しました。

歳出の主なものとしては、ふるさと雇用再生臨時対策基金事業75,144千円、緊急雇用創出臨時対策基金事業4,684千円、集会施設整備補助金5,230千円、法人市民税過年度過誤納還付金22,490千円、由利組合総合病院医療機器整備補助金3,000千円、妊婦健診委託料4,460千円、今

こそチャレンジ農業夢プラン応援事業補助金7,619千円、分収造林地作業道開設工事15,750千円、秋田県経営安定資金融資保証料補助金5,524千円、奨学資金貸付基金積立金7,391千円、仁賀保統合中学校校舎壁画制作委託料13,000千円、同中学校図書購入費5,000千円、フェアイト子ども科学館冷暖房設備入替工事7,200千円、歴史の里づくり事業院内油田跡地整備工事10,000千円です。

歳入の主なものとしては、県支出金84,052千円、繰入金87,512千円、諸収入25,834千円です。

【6月15日提出(補正第3号)、6月25日議決】

補正第3号では、国の21年度第1次補正予算の成立を受けて、「地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業」などに434,930千円、都市防災総合推進事業に212,400千円、計647,330千円を補正しました。

歳入は、国庫支出金506,323千円、繰入金39,907千円、市債101,100千円です。

なお、都市防災総合推進事業追加補正に伴い、同事業の継続費の補正を行いました。

◆ 7月臨時議会【7月22日提出(補正第4号)、7月22日議決】

補正第4号では、53,888千円を補正しました。

歳出としては、TDK野球部の都市対抗野球応援関連費9,556千円、金浦地区入会地売払いに伴う同入会地交付金39,152千円、女性特有のがん検診関連費5,180千円です。

歳入は、国庫支出金5,180千円、財産収入59,726千円、繰入金△15,229千円、諸収入(応援ツアー参加費など)4,211千円です。

◆ 9月定例議会【9月1日提出(補正第5号)、9月18日議決】

補正第5号では、470,263千円を補正しました。

歳入の主なものとしては、議員報酬等△923千円、人件費△7,108千円、TDKSCクラブ化実行委員会補助金2,500千円、家屋全棟調査準備委託料8,314千円、子育て応援特別手当支給費24,480千円、「ふるさと雇用再生臨時対策基金事業」関連の委託料31,012千円、簡易水道特別会計繰出金△3,297千円、転作物産地形成推進事業補助金4,038千円、集落営農組織転作物種子等導入事業補助金1,454千円、秋田県経営安定資金融資保証料補助金5,000千円、観光協会補助金2,000千円、スキー場運営経費3,618千円、役場1・2号線道路改良事業及び山ノ田前川線道路改良事業38,886千円、排水路整備工事3,000千円、除雪費95,196千円、公共下水道事業特別会計繰出金△21,514千円、市営住宅入道島解体工事14,300千円、公営住宅テレビ地上デジタル化改修工事4,550千円、平沢小学校耐震化工事8,117千円、仁賀保中学校旧校舎解体他工事82,000千円、仁賀保統合中学校備品購入費63,000千円、南極探検100周年記念事業実行委員会補助金4,000千円です。

歳入の主なものは、市税17,652千円、地方特例交付金7,418千円、普通交付税152,999千円、国庫支出金113,496千円、県支出金49,795千円、繰入金△222,914千円、繰越金275,214千円、諸収入8,671千円、市債67,932千円です。

第1表 歳入（当初予算及び補正予算）

（単位：千円、％）

区 分	当初予算	上 半 期 補 正 状 況				計	構成比
		4月 臨時会	6月 定例会	7月 臨時会	9月 定例会		
市 税	2,984,622				17,652	3,002,274	19.1
地 方 譲 与 税	230,200					230,200	1.5
利 子 割 交 付 金	12,000					12,000	0.1
配 当 割 交 付 金	1,600					1,600	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,700					1,700	0.0
地方消費税交付金	239,000					239,000	1.5
ゴルフ場利用税交付金	1,500					1,500	0.0
自動車取得税交付金	60,001					60,001	0.4
地方特例交付金	57,094				7,418	64,512	0.4
地 方 交 付 税	4,530,000				152,999	4,682,999	29.8
交通安全対策特別交付金	4,800					4,800	0.0
分担金及び負担金	156,488					156,488	1.0
使用料及び手数料	186,333					186,333	1.2
国 庫 支 出 金	1,319,472		506,323	5,180	113,496	1,944,471	12.4
県 支 出 金	927,668	155,871	84,052		49,795	1,217,386	7.7
財 産 収 入	36,415		230	59,726		96,371	0.6
寄 附 金	2					2	0.0
繰 入 金	414,396	△ 30,539	127,419	△ 15,229	△ 222,914	273,133	1.7
繰 越 金	80,000				275,214	355,214	2.3
諸 収 入	374,109		25,834	4,211	8,671	412,825	2.6
市 債	2,618,600		101,100		67,932	2,787,632	17.7
計	14,236,000	125,332	844,958	53,888	470,263	15,730,441	100.0

第2表 歳出（当初予算及び補正状況）

（単位：千円、％）

区 分	当初予算	上 半 期 補 正 状 況				計	構成比
		4月 臨時会	6月 定例会	7月 臨時会	9月 定例会		
議 会 費	135,611	1,271			△ 7,514	129,368	0.8
総 務 費	1,876,239	15,931	184,485	48,708	33,570	2,158,933	13.7
民 生 費	3,244,043	1,212	47,285		51,311	3,343,851	21.3
衛 生 費	694,153	29,949	94,744	5,180	5,563	829,589	5.3
労 働 費	12,075					12,075	0.1
農林水産業費	947,412	36,559	50,559		△ 24,948	1,009,582	6.4
商 工 費	302,120	5,547	18,366		57,560	383,593	2.4
土 木 費	1,155,407	24,618	58,673		157,394	1,396,092	8.9
消 防 費	778,649	1,630	234,734		△ 7,139	1,007,874	6.4
教 育 費	2,854,432	8,615	156,112		204,466	3,223,625	20.5
災 害 復 旧 費	18					18	0.0
公 債 費	2,215,839					2,215,839	14.1
諸 支 出 金	2					2	0.0
予 備 費	20,000					20,000	0.1
計	14,236,000	125,332	844,958	53,888	470,263	15,730,441	100.0

(2) 特別会計

特別会計の上半期の補正状況は、次のとおりです。

第3表 特別会計（当初予算及び補正状況）

（単位：千円、％）

区 分	当初予算	上半期補正状況			計	構成比
		5月 専決	6月 定例会	9月 定例会		
国民健康保険事業特別会計事業勘定	3,109,969		79,446	72,979	3,262,394	50.2
国民健康保険事業特別会計施設勘定	78,876			16,679	95,555	1.5
後期高齢者医療特別会計	241,684				241,684	3.7
老人保健特別会計	2,781	7,858	7,373		18,012	0.3
簡易水道特別会計	183,640			504	184,144	2.8
公共下水道事業特別会計	2,226,948			△ 5,422	2,221,526	34.1
農業集落排水事業特別会計	483,262			1,150	484,412	7.4
計	6,327,160	7,858	86,819	85,890	6,507,727	100.0

3. 平成 21 年度予算の執行状況

平成 21 年度予算執行にあたっては、従来どおり計画的かつ効率的な執行に努めています。

この結果、上半期末現在の執行状況は、次表のとおり一般会計においては収入率 44.8%、支出率 35.0%、特別会計においては収入率 29.6%、支出率 35.9%となっています。

第4表 平成21年度一般会計予算執行状況

（単位：千円、％）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予算額 (A)	収入額 (B)	収入率 (B)/(A)		予算額 (C)	支出額 (D)	支出率 (D)/(C)
市 税	3,002,274	1,763,513	58.7	議 会 費	129,368	61,953	47.9
地 方 譲 与 税	230,200	72,231	31.4	総 務 費	2,625,710	1,294,619	49.3
利 子 割 交 付 金	12,000	4,721	39.3	(うちH20繰越明許費)	(466,651)	(458,397)	(98.2)
配 当 割 交 付 金	1,600	817	51.1	民 生 費	3,362,875	1,420,689	42.2
株式等譲渡所得割交付金	1,700	0	0.0	(うちH20繰越明許費)	(19,024)	(12,780)	(67.2)
地方消費税交付金	239,000	170,824	71.5	衛 生 費	843,151	262,266	31.1
ゴルフ場利用税交付金	1,500	741	49.4	(うちH20繰越明許費)	(12,800)	(12,664)	(98.9)
自動車取得税交付金	60,001	16,585	27.6	労 働 費	12,075	10,964	90.8
地方特例交付金	64,512	64,512	100.0	農 林 水 産 業 費	1,009,582	277,516	27.5
地方交付税	4,682,999	3,350,693	71.6	商 工 費	411,304	176,253	42.9
交通安全対策特別交付金	4,800	2,738	57.0	(うちH20繰越明許費)	(27,300)	(10,048)	(36.8)
分担金及び負担金	156,488	62,606	40.0	土 木 費	1,586,771	249,962	15.8
使用料及び手数料	186,333	115,161	61.8	(うちH20繰越明許費)	(188,000)	(102,046)	(54.3)
国庫支出金	2,675,698	946,860	35.4	消 防 費	1,016,064	320,749	31.6
(うちH20繰越明許費)	(731,227)	(719,617)	(98.4)	(うちH20繰越明許費)	(8,100)	(7,753)	(95.7)
県 支 出 金	1,217,386	248,845	20.4	教 育 費	3,284,440	790,881	24.1
財 産 収 入	96,371	78,567	81.5	(うちH20繰越明許費)	(58,247)	(24,540)	(42.1)
寄 附 金	2	6,535	326,750.0	災 害 復 旧 費	18	0	0.0
繰 入 金	273,133	0	0.0	公 債 費	2,215,839	906,588	40.9
繰 越 金	404,109	404,110	100.0	諸 支 出 金	2	0	0.0
(うちH20繰越明許費)	(48,895)	(48,895)	(100.0)	予 備 費	13,364	—	—
諸 収 入	412,825	80,330	19.5	※ 各款の支出額には予備費からの充用額を含む。			
市 債	2,787,632	0	0.0	計	16,510,563	5,772,440	35.0
計	16,510,563	7,390,389	44.8	計	16,510,563	5,772,440	35.0

第5表 特別会計予算執行状況

(単位:千円、%)

区 分	歳 入			歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
国民健康保険事業特別会計事業勘定	3,262,394	1,540,552	47.2	3,262,394	1,252,432	38.4
国民健康保険事業特別会計施設勘定	95,555	43,655	45.7	95,555	31,869	33.4
後期高齢者医療特別会計	241,684	71,234	29.5	241,684	69,582	28.8
老人保健特別会計	18,012	11,740	65.2	18,012	9,093	50.5
簡易水道特別会計	184,144	15,873	8.6	184,144	8,772	4.8
公共下水道事業特別会計 (うちH20繰越明許費)	2,580,526 (359,000)	313,261 (187,500)	12.1 (52.2)	2,580,526 (359,000)	931,851 (357,428)	36.1 (99.6)
農業集落排水事業特別会計	484,412	38,733	8.0	484,412	162,558	33.6
計	6,866,727	2,035,048	29.6	6,866,727	2,466,157	35.9

4. 住民負担の状況

区 分	調 定 額 に 対 す る も の					収 入 額 に 対 す る も の				
	調定済額 (繰越分除く) (千円)	構成比 (%)	納税義務者数 (人)	納税義務者 1人当たり 負担額(円)	人口1人 当 たり 負担額(円)	収入済額 (繰越分除く) (千円)	構成比 (%)	納税義務者 1人当たり 負担額(円)	人 口 1人当たり 負担額(円)	
市 民 税	1,178,469	40.3	14,044	83,913	41,223	607,359	34.8	43,247	21,245	
個人	1,120,353	38.3	13,710	81,718	39,190	552,181	31.6	40,276	19,315	
法人	58,116	2.0	334	174,000	2,033	55,178	3.2	165,204	1,930	
固定資産税	1,609,792	55.1	11,970	134,486	56,310	1,004,718	57.5	83,936	35,145	
軽自動車税	56,667	1.9	12,150	4,664	1,982	54,588	3.1	4,493	1,909	
たばこ税	76,525	2.6	2	38,262,500	2,677	76,525	4.4	38,262,500	2,677	
特別土地保有税	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	
入湯税	3,118	0.1	8	389,750	109	3,118	0.2	389,750	109	
都市計画税	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	
合 計	2,924,571	100.0			102,301	1,746,308	100.0		61,085	

※ 人口一人当たり負担額の人口は、平成21年9月30日現在住民登録28,588人を使用。

※ 入湯税・たばこ税の納税義務者数は、特別徴収義務者数である。

5. 財産、公債及び一時借入金の現在高

(1) 財産

市では、各分野で行政サービスを実施していくために、土地、建物、基金、債権などの財産を保有しています。平成20年度末における市有財産の状況は、次表のとおりです。

財産総括表

区		分	単 位	数量又は金額
土 地	行 政 財 産	産	m ²	1,994,514
	普 通 財 産	産	m ²	45,008,076
建 物	行 政 財 産	産	m ²	164,382
	普 通 財 産	産	m ²	3,468
山 林	面	積	ha	1,726.69
物 件	鉱 業	権	件	1
有 価 証 券			円	29,517,200
出 資 に よ る 権 利			円	125,396,630
物 品 (庁 用 車)			台	132
基 金 (H21.5.31現在)	財 政 調 整 基 金		円	1,191,931,000
	減 債 基 金		円	60,474,000
	地 域 振 興 基 金		円	900,000,000
	仁 賀 保 中 学 校 建 設 基 金		円	165,073,000
	金 浦 中 学 校 施 設 整 備 基 金		円	50,405,000
	象 潟 観 光 振 興 施 設 整 備 基 金		円	66,045,000
	勢 至 公 園 環 境 整 備 基 金		円	151,189,000
	温 泉 保 養 セ ン タ ー は ま な す 施 設 整 備 基 金		円	191,470,000
	白 瀬 南 極 探 検 隊 記 念 館 施 設 整 備 基 金		円	200,275,000
	み ら い 創 造 基 金		円	3,716,000
	奨 学 資 金 貸 付 基 金		円	157,756,988
	山 崎 科 学 教 育 振 興 基 金		円	258,021,000
	高 額 療 養 費 資 金 貸 付 基 金		円	6,000,000
	象 潟 郷 土 資 料 館 資 料 取 得 基 金		円	10,000,000
	特 別 導 入 事 業 基 金		円	6,530,214
	国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金		円	142,700,000
	国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金		円	3,000,000
	国 民 健 康 保 険 診 療 所 財 政 調 整 基 金		円	108,590,000
	簡 易 水 道 財 政 調 整 基 金		円	1,874,000
	農 業 集 落 排 水 事 業 減 債 基 金		円	162,598,259
基 金 計		円	3,837,648,461	

(2) 公債及び一時借入金の現在高

地方債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の建設や災害復旧など、一時に多額の経費を要しその事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるために起こし、後年度一定の割合で償還していく長期の借入金です。

平成 21 年度一般会計予算(9 月末現在)では、次のとおり各事業等について地方債の借入限度額を計上しています。

(単位:千円)

起 債 の 目 的	限 度 額
地域振興基金造成事業	285,000
ひとり親家庭住宅整備資金	1,500
心身障害者住宅整備資金	1,500
高齢者住宅整備資金	1,500
地域水産物供給基盤整備事業	29,700
漁港漁村活性化対策事業	4,700
林道整備事業	11,200
臨時地方道整備事業	97,600
水岡横岡線道路改良事業	15,800
山ノ田・前川線道路改良事業	46,100
まちづくり交付金事業	174,700
公営住宅建設事業	16,800
小型動力ポンプ付積載車購入事業	4,000
ポンプ積載車購入事業	5,000
防災行政無線整備事業	199,500
仁賀保統合中学校建設事業	1,147,800
ごみ焼却施設改修事業	101,700
臨時財政対策債	643,532
計	2,787,632

一方、元金償還見込みは18億5,658万円で、平成21年度末の一般会計地方債現在高は、205億3,963万円となる見込です。

一時借入金は、支払い資金(収入)の不足を一時的に補うために借入れするものですが、平成21年9月末現在の借入金はありません。

地方債現在高

(単位:千円)

区 分	平成20年度末 現在高	平成21年度中増減額		平成21年度末 現在高(見込)
		起債見込	元金償還見込	
普 通 債	14,876,944	2,141,100	1,518,807	15,499,237
(1) 総 務	596,432	0	63,567	532,865
(2) 民 生	71,257	1,500	49,397	23,360
(3) 衛 生	1,832,860	101,700	295,117	1,639,443
(4) 農 林 水 産	1,619,736	45,600	175,242	1,490,094
(5) 草地・公有林整備	413,684	0	25,091	388,593
(6) 商 工	468,954	0	122,636	346,318
(7) 土 木	3,185,040	97,600	323,415	2,959,225
(8) 公 営 住 宅	738,264	16,800	127,120	627,944
(9) 消 防	655,538	9,000	74,951	589,587
(10) 教 育	3,149,009	0	218,733	2,930,276
(11) 辺地対策債	153,250	0	27,858	125,392
(12) 地域再生債	205,700	0	12,100	193,600
(13) 合併特例債	1,787,220	1,868,900	3,580	3,652,540
災 害 復 旧 債	55,562	0	7,052	48,510
(1) 農 林 水 産	353	0	87	266
(2) 土 木	55,209	0	6,965	48,244
そ の 他	4,679,075	643,532	330,721	4,991,886
(1) 転 貸 債	1,511	0	837	674
(2) 臨時財政対策債	3,786,561	643,532	226,135	4,203,958
(3) 減税補てん債	646,661	0	64,000	582,661
(4) 臨時税収補てん債	117,982	0	12,309	105,673
(5) 減収補てん債	126,360	0	27,440	98,920
合 計	19,611,581	2,784,632	1,856,580	20,539,633